

資 料 編（調整中）

・世田谷区の概要

世田谷区は、東京都の南西部に位置し、北は杉並区、東は渋谷区と目黒区、南東は大田区にそれぞれ隣接している。本区の総面積は 58.084 km²（平成 25 年 1 月 1 日時点）で、23 区の総面積の約 9.35% を占める。また、人口は 860,749 人（平成 25 年 1 月 1 日時点）である。神奈川県と接する南側には多摩川が流れ、大正から昭和初期にかけて東西を中心に鉄道整備が進み多くの鉄道が通り、鉄道間の連絡や各駅と住宅地を結ぶようにバス路線が走っている。また東西に国道 246 号、国道 20 号が、南北に環状七号線、環状八号線が走る。

廃藩置県、市町村制施行等を経て、現在の世田谷区の元となる範囲となったのは 1932 年で、人口もわずか 133,249 人だったが、戦後の高度成長や東京オリンピックにあわせた開発ラッシュ、自家用車の普及とともに建設が大きく進んだ。

本区には多くの大学、民間の学術研究機関がある一方で、世田谷美術館や世田谷文学館などの文化施設、砧公園などの公園や駒沢オリンピック公園などのスポーツ施設なども充実しており、都市機能が集積したまちである。

資料編 図表 1 世田谷区全図



．人口・世帯

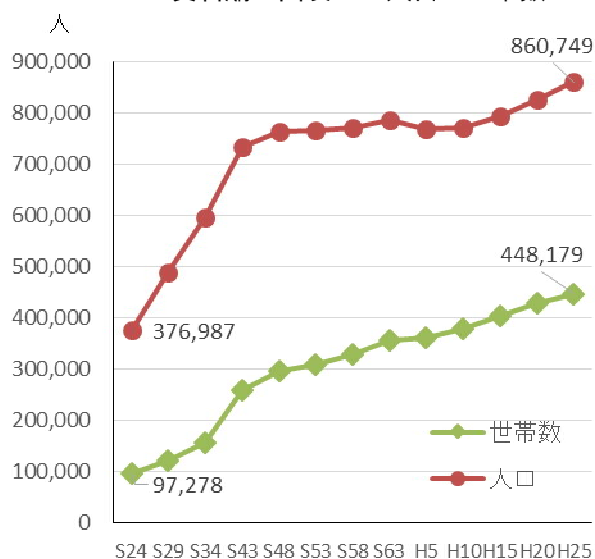
1．人口

世田谷区の総人口は 860,749 人（住民基本台帳 平成 25 年 1 月 1 日時点）である。

人口の推移をみると、平成 10 年以降年々増加している（なお、平成 22 年国勢調査による世田谷区の総人口は 878,056 人である）。世田谷区発足の年である 1932 年の人口 133,249 名と比較すると約 6.5 倍になっている。

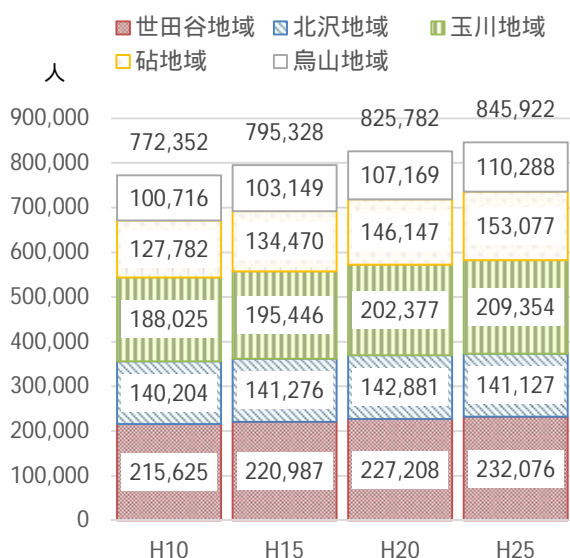
地域別でみると、人口は世田谷地域が 232,076 人（平成 25 年 1 月 1 日時点、外国人を除く）と最も多い。また、平成 20 年 - 平成 25 年までの人口の増減率をみると、砧地域が 4.7% で増加率が最も高い。一方で、北沢地域の人口は -1.2% と減少している。

資料編 図表 2 人口・世帯数



資料：住民基本台帳（各年 1 月 1 日）

資料編 図表 3 地域別人口の推移



注.住民基本台帳法の一部改正(平成 24 年 7 月 9 日)により平成 25 年は外国人も含まれているため、経年比較のために平成 25 年は外国人を除いている。

年齢三区分の人口割合をみると、年少人口 11.5%、生産年齢人口 69.1%、老年人口 19.3% である（平成 25 年 1 月 1 日時点）。平成 20 年と比較すると、年少人口及び老年人口が増加している一方で、生産年齢人口が減少している。

地域別で年齢三区分の人口割合をみると、年少人口は砧地域（14.3%）、老年人口は北沢地域（20.1%）と烏山地域（20.2%）が多い（平成 25 年 1 月 1 日時点）。

資料編 図表 4 世田谷区の人口推移

	平成12年	平成17年	平成22年
人口(人)	814,901	841,165	878,056

資料：国勢調査（平成12年，平成17年，平成22年）

資料編 図表 5 世田谷区及び周辺区等の人口の増減数と増減率（平成20 - 25年）

	人口		平成20～25年 増減数(人)	平成20～25年 増減率(%)
	平成20年	平成25年		
東京都	12,433,235	12,740,088	306,853	2.5
特別区	8,387,659	8,624,309	236,650	2.8
世田谷区	825,782	845,922	20,140	2.4
世田谷	227,208	232,076	4,868	2.1
北沢	142,881	141,127	-1,754	-1.2
玉川	202,377	209,354	6,977	3.4
砧	146,147	153,077	6,930	4.7
烏山	107,169	110,288	3,119	2.9
杉並区	523,470	529,532	6,062	1.2
渋谷区	196,510	202,616	6,106	3.1
目黒区	252,073	257,862	5,789	2.3
大田区	668,423	678,534	10,111	1.5

資料：住民基本台帳（各年1月1日）

資料編 図表 6 世田谷区の年齢三区分別人口と増減率（平成20 - 25年）

	平成20年		平成25年		平成20～25年 増減率(%)
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	
年少人口	90,701	11.0	97,521	11.5	7.5
生産年齢人口	587,879	71.2	584,917	69.1	-0.5
老年人口	147,202	17.8	163,484	19.3	11.1

資料：住民基本台帳（各年1月1日）

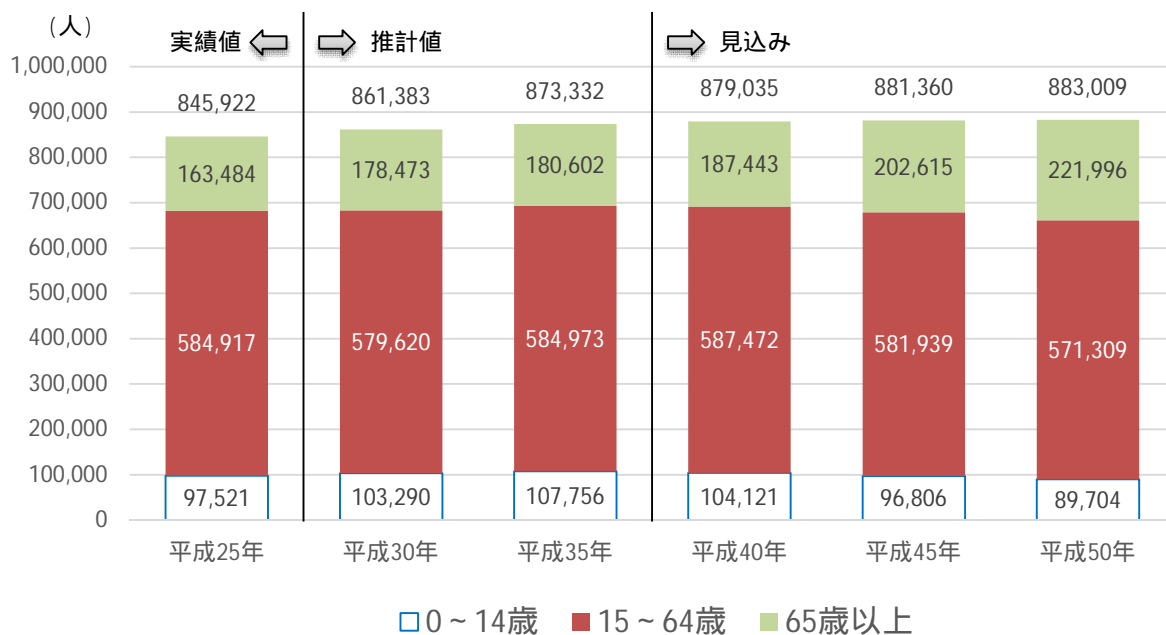
資料編 図表 7 地域別の年齢三区分別人口割合

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
世田谷区	11.5%	69.1%	19.3%
世田谷	10.4%	70.8%	18.8%
北沢	8.9%	71.0%	20.1%
玉川	12.4%	68.5%	19.1%
砧	14.3%	66.6%	19.1%
烏山	11.7%	68.1%	20.2%

資料：住民基本台帳（平成25年1月1日）

注.住民基本台帳法の一部改正（平成24年7月9日）により平成25年は外国人も含まれているため、経年比較のために平成25年は外国人を除いている。

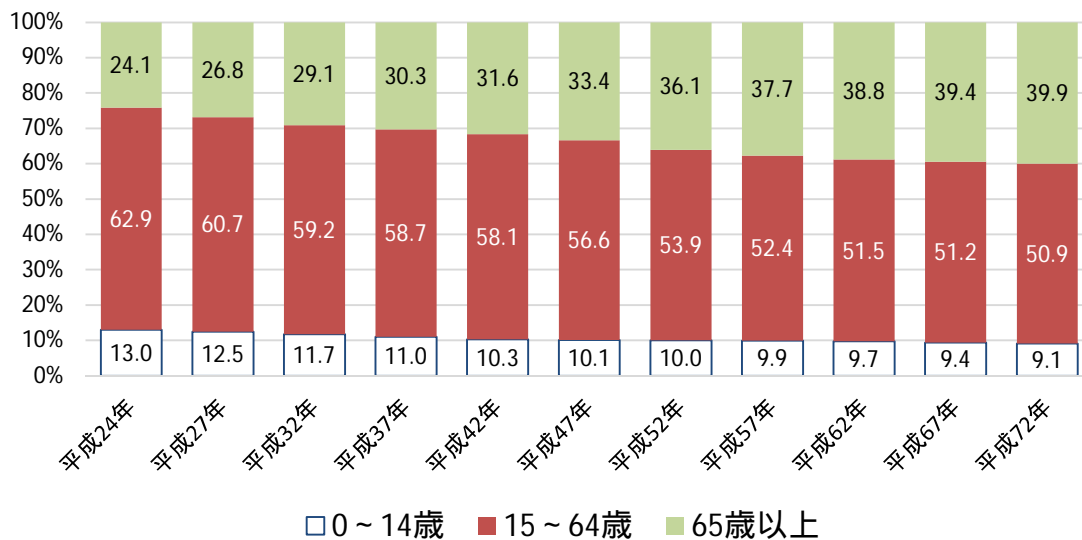
資料編 図表 8 世田谷区の年齢階層別人口の推計



注：推計期間は10年間を基本とし、11～25年目は、社会動向の影響を大きく受けるため「見込み」とする。

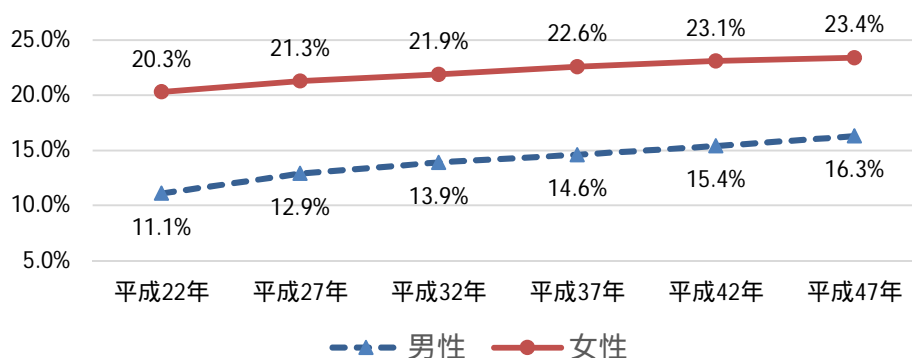
資料：世田谷区の将来人口の推計（速報版）より（平成25年8月）

資料編 図表 9 高齢化率の将来推計（全国）



資料：平成24年は総務省「人口推計」（平成24年10月1日現在）平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

資料編 図表 10 高齢者人口に占める一人暮らし高齢者の割合（全国）



資料：平成 22 年までは総務省「国勢調査」、平成 27 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成 25（2013）年 1 月推計）」、「日本の将来推計人口（平成 24（2012）年 1 月推計）」

2. 世帯

世田谷区の総世帯数は 448,179 世帯（平成 25 年 1 月 1 日時点）である。

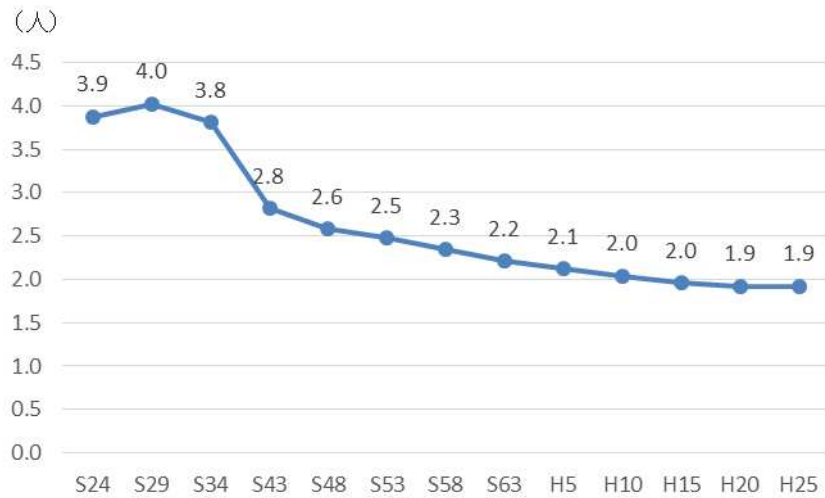
過去 10 年間の世帯数の推移をみると、年々増加している。平成 15 年 - 平成 25 年までの世帯数の増減率をみると、どの地域も増加しており、特に砧地域は 15.7%と、最も増加している。また、昭和 24 年 - 平成 25 年までの 1 世帯あたりの人員数をみると、昭和 29 年以降年々減少しており、平成 25 年 1 月 1 日時点で約 1.9 人である。

資料編 図表 11 世田谷区および周辺区等の世帯数の推移

	世帯数(世帯)			平成15～25年 増減数(%)
	平成15年	平成20年	平成25年	
東京都	5,679,978	6,125,824	6,633,677	16.8
特別区	3,993,731	4,313,651	4,710,069	17.9
世田谷区	405,306	429,629	448,179	10.6
世田谷	118,191	125,069	130,552	10.5
北沢	77,965	81,058	82,209	5.4
玉川	94,069	99,274	104,938	11.6
砧	62,662	68,583	72,488	15.7
烏山	52,419	55,645	57,992	10.6
杉並区	273,016	288,277	299,714	9.8
渋谷区	110,287	116,939	127,587	15.7
目黒区	131,323	138,895	147,198	12.1
大田区	313,890	336,897	359,776	14.6

資料：住民基本台帳（各年 1 月 1 日）

資料編 図表 12 世田谷区の1世帯あたりの人員数の推移



資料：世田谷区統計（各年1月1日）

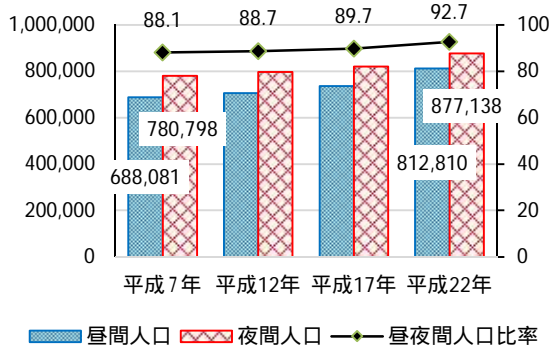
注.住民基本台帳法の一部改正(平成24年7月9日)により、平成25年の数値は外国人も含まれている。

3. 昼間人口

世田谷区の昼夜間人口比率は92.7%で、東京都平均の118.4%、近隣の品川区(144.3%)、目黒区(109.3%)、渋谷区(254.6%)などと比べても、通勤・通学による区民の区外への流出傾向が強い。15年程前と比べてもほぼ同じであり、本区の住宅都市としての特性が見られる。

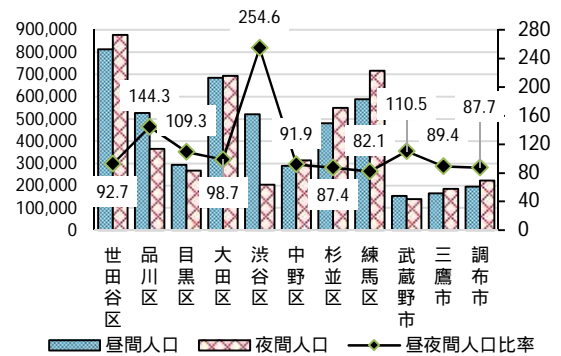
昼夜間就業者比率を年代別にみると、特に20歳代後半～40歳代が低く、全体の比率を下回っている。また、性別でみると、40歳未満は男性の昼夜間就業者比率が高く、40歳以上は女性の昼夜間就業者比率が高くなっている。

資料編 図表 14 世田谷区の昼夜間人口と昼夜間人口比率の推移



資料：東京都統計

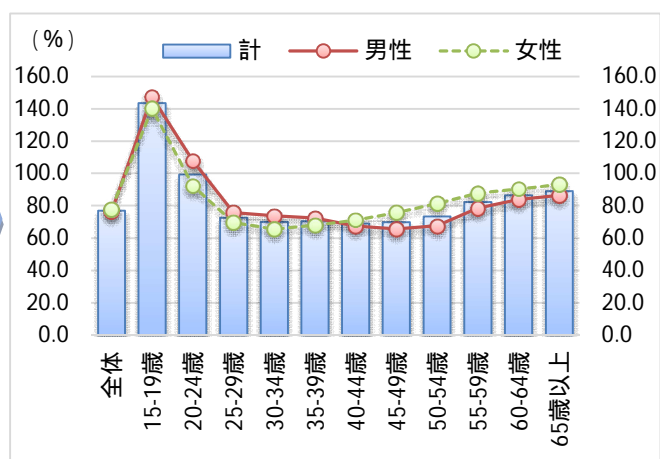
資料編 図表 13 昼夜間人口・昼夜間人口比率（他区との比較 平成22年）



資料：東京都統計

資料編 図表 15 昼夜間就業者比率（年齢別）

年齢	計	男性	女性
全体	77.0	76.2	77.9
15-19歳	143.6	147.5	140.1
20-24歳	99.3	107.8	92.3
25-29歳	72.5	75.7	69.4
30-34歳	69.8	73.7	65.6
35-39歳	70.4	72.3	68.0
40-44歳	68.9	67.3	71.0
45-49歳	69.8	65.6	75.6
50-54歳	73.3	67.5	81.4
55-59歳	82.3	78.5	87.8
60-64歳	86.4	83.8	90.3
65歳以上	89.0	86.4	93.1



資料：国勢調査（平成 22 年）

4. 就業人口

世田谷区の常住地による就業者数は、平成 22 年に 394,885 人であり、平成 17 年から見た増減率は 4.9%と増加している。また、本区の従業地による就業者数は、303,885 人であり、平成 17 年から見た増減率は、13.2%と増加している。全国においては常住地及び従業地による就業者数は減少しているものの、世田谷区は増加傾向にある。

就業者数の流入入を見ると、世田谷区に常住し区内で従業する就業者は約 11 万人、区外で従業する就業者は約 23 万人、一方で、世田谷区外に常住し、区内で従業する就業者は約 19 万人となっている。

これらを、常住地ベースで見ると、区内で従業する就業者は約 3 割で、区外で従業する就業者が約 6 割となっている。一方、従業地ベースで見ると、自区で従業する就業者は約 4 割、区外から区内に流入する就業者は約 6 割であり、自区で従業する就業者がやや下回っている。

資料編 図表 16 常住地就業者（常住地）の推移

		就業者数(人)			増加率
		平成17年	平成22年	増減数	(%)
常住地	世田谷区	376,593	394,885	18,292	4.9
	東京都	5,915,533	6,012,536	97,003	1.6
	全国	61,505,973	59,611,311	-1,894,662	-3.1
従業地	世田谷区	268,522	303,885	35,363	13.2
	東京都	8,205,300	8,174,125	-31,175	-0.4
	全国	61,505,973	59,611,311	-1,894,662	-3.1

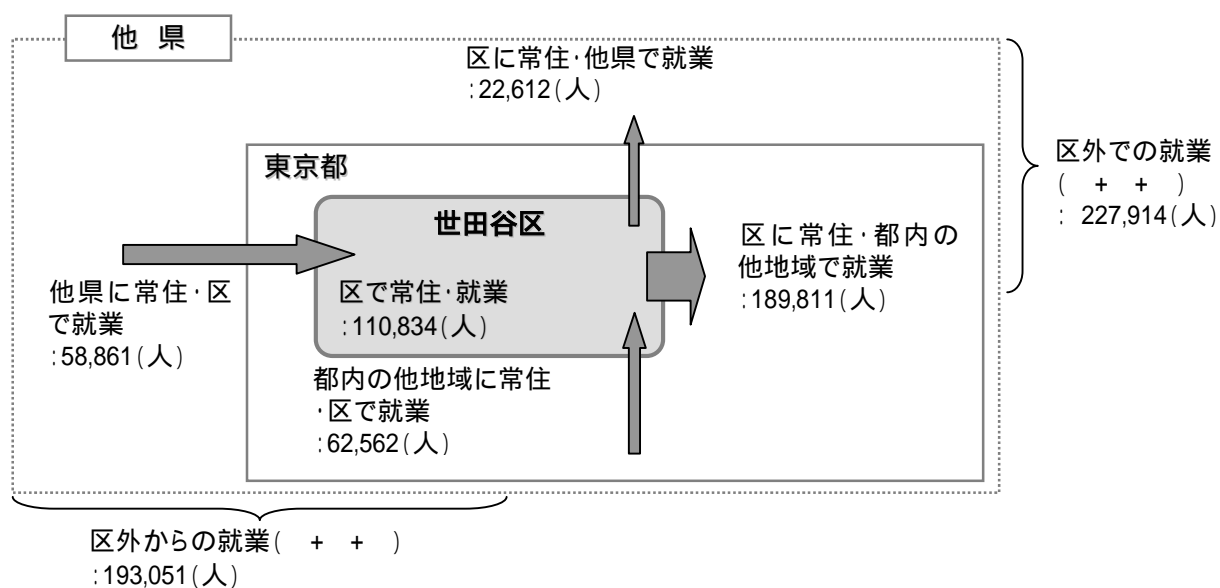
資料：国勢調査

資料編 図表 17 就業者の区内外就業割合

常住地・従業地による就業者数	人数	割合
	(人)	(%)
世田谷区に常住する就業者	394,885	100.0
自区で就業	110,834	28.1
区外で就業(+ +)	227,914	57.7
東京都内の他地域で就業	189,811	48.1
他県で就業	22,612	5.7
その他	15,491	3.9
従業地不詳	56,137	14.2
世田谷区で従業する就業者	303,885	100.0
自区に常住	110,834	36.5
区外に常住(+ +)	193,051	63.5
東京都内の他地域に常住	62,562	20.6
他県に常住	58,861	19.4
その他	71,628	23.6

資料：国勢調査（平成 22 年）

資料編 図表 18 就業者の流出入の構造



上記図中には前図表の、その他(及び)を記載していない。

資料：国勢調査（平成 22 年）

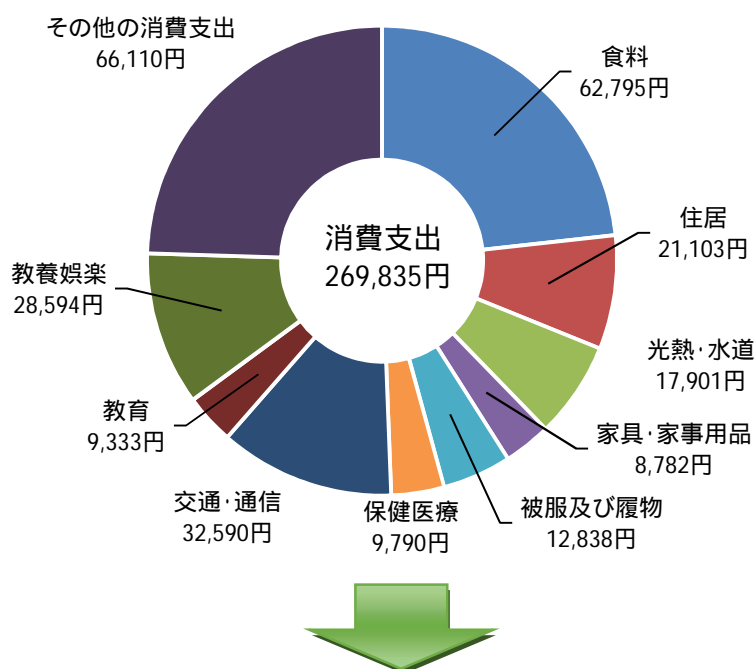
・家計消費支出

平成 24 年の総世帯（平均世帯人員 2.45 人、世帯主の平均年齢 57.5 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 247,651 円で、前年に比べ名目 0.2% の増加となった。また、物価変動の影響を除いた実質でも 0.2% の増加となった。

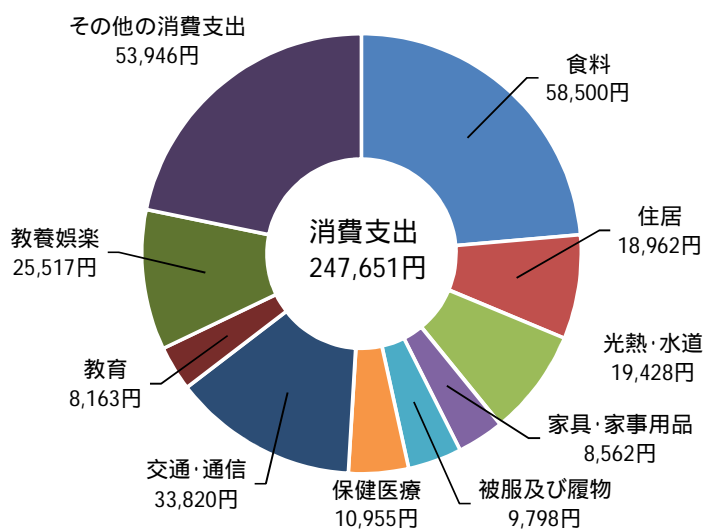
総世帯の消費支出を 10 大費目別にみると、交通・通信、家具・家事用品、保健医療、食料及び光熱・水道が増加となった。一方、交際費などの「その他の消費支出」、住居、教養娯楽、「被服及び履物」、教育が前年と比較して減少となった。

総世帯の消費支出の費目別支出金額の平成 14 年以降の推移をみると、食料、「被服及び履物」、教育及び「その他の消費支出」等が減少傾向となっている。

資料編 図表 19 平成 14 年の家計消費支出



資料編 図表 20 平成 24 年の家計消費支出



資料：家計調査年報（家計収支編）平成 24 年

資料編 図表 21 消費支出の費目別 1 か月平均金額の推移（総世帯）

	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成14年	269,835円	62,795円	21,103円	17,901円	8,782円	12,838円	9,790円	32,590円	9,333円	28,594円	66,110円
平成15年	266,432円	61,441円	21,252円	17,818円	8,715円	12,181円	10,579円	33,238円	9,498円	27,632円	64,079円
平成16年	267,779円	61,559円	20,684円	17,911円	8,361円	12,030円	10,522円	34,298円	9,614円	28,607円	64,193円
平成17年	266,508円	60,532円	20,455円	18,289円	8,487円	11,659円	11,075円	34,737円	9,078円	28,369円	63,827円
平成18年	258,086円	59,491円	19,530円	18,906円	8,136円	11,407円	10,788円	33,011円	9,100円	27,379円	60,338円
平成19年	261,526円	59,961円	19,287円	18,521円	8,308円	11,385円	11,040円	33,526円	9,162円	28,371円	61,967円
平成20年	261,306円	60,583円	18,930円	19,418円	8,319円	11,175円	10,790円	34,201円	9,111円	28,359円	60,418円
平成21年	253,720円	59,258円	18,402円	18,435円	8,448円	10,572円	10,891円	32,910円	9,112円	28,396円	57,296円
平成22年	252,328円	58,635円	19,006円	18,635円	8,522円	10,006円	10,659円	33,445円	8,357円	28,649円	56,415円
平成23年	247,223円	58,376円	19,624円	18,710円	8,511円	9,920円	10,795円	31,529円	8,226円	26,404円	55,128円
平成24年	247,651円	58,500円	18,962円	19,428円	8,562円	9,798円	10,955円	33,820円	8,163円	25,517円	53,946円

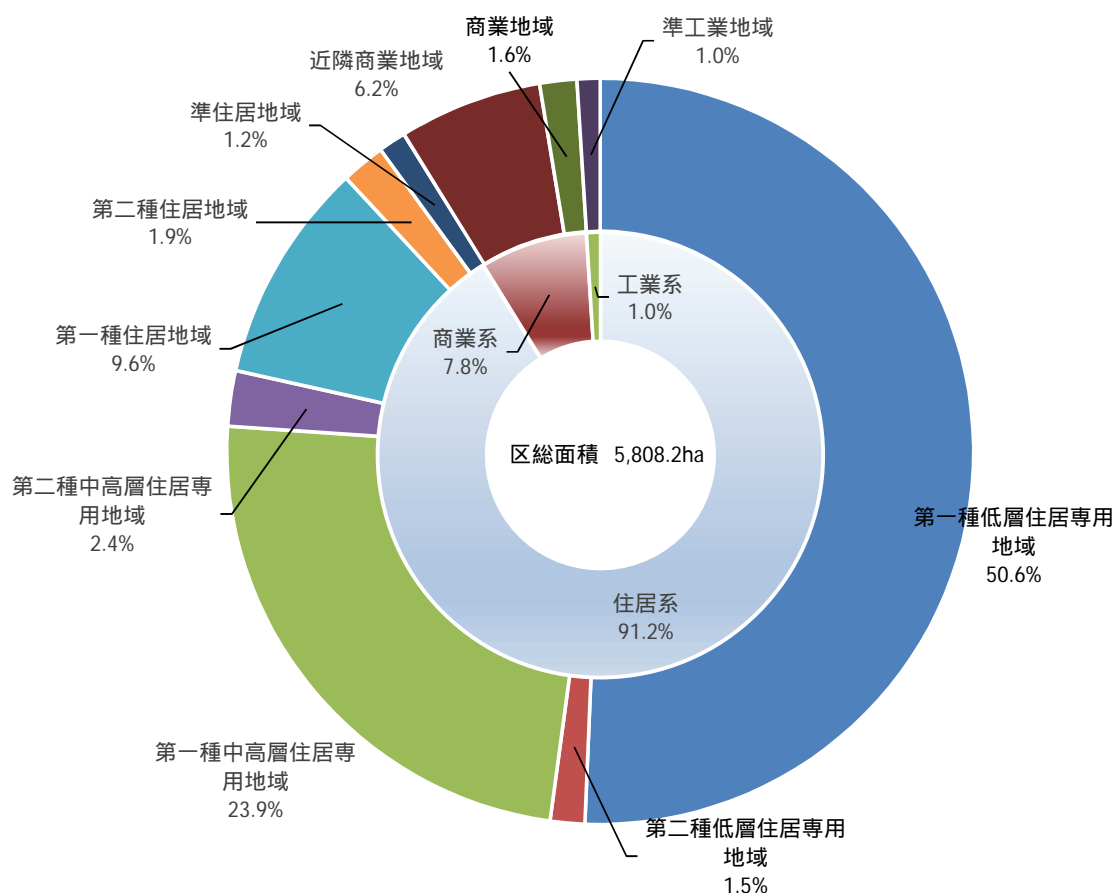
資料：家計調査年報（家計収支編）平成 24 年

．土地用途

用途地域指定では住居系が約 9 割の面積を占めている。住居系の中でも、高さ制限のある第一種低層住居専用地域が約 5 割を占めており、区内で広くみられる 2 階建てや 3 階建ての住宅が並ぶ住宅地の環境維持が図られている。

一方、最も少ない用途地域は工業系で、区面積の 1.0%を占めるにとどまっている。

資料編 図表 22 用途地域



資料：平成 23 年度都市計画年報

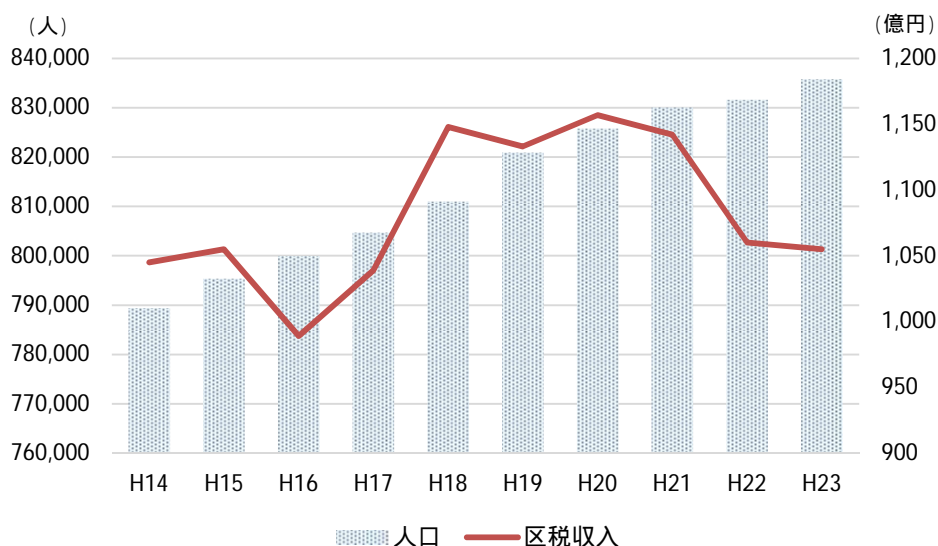
・ 財政

世田谷区の財政状況は、一般会計における歳入が 2,385 億円、歳出が 2,360 億円となっている（平成 23 年度決算）。このうち、特別区税は 1,055 億円で、平成 22 年度決算（1,060 億円）との比較では - 0.5% となり、わずかに減少している。

平成 23 年度の普通会計決算でみると、歳入構成では、特別区税収入が全体の 44.2% を占めており、特別区全体と比べてその構成割合が高い。一方で財政調整交付金は 17.8% と、特別区全体と比べて構成割合が低い。

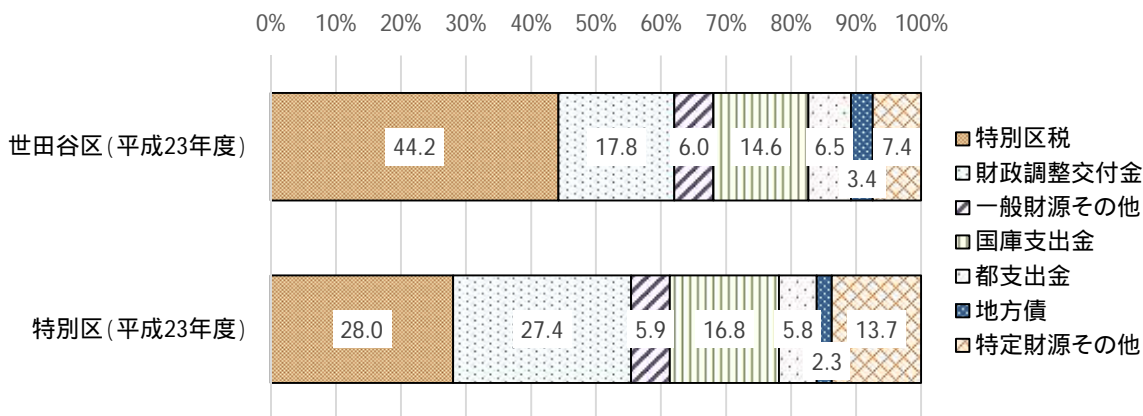
また、目的別の歳出構成をみると、世田谷区は民生費と総務費で 57.8% を占めており、特別区と比べて構成割合がやや低い。

資料編 図表 23 特別区税収入及び人口の推移



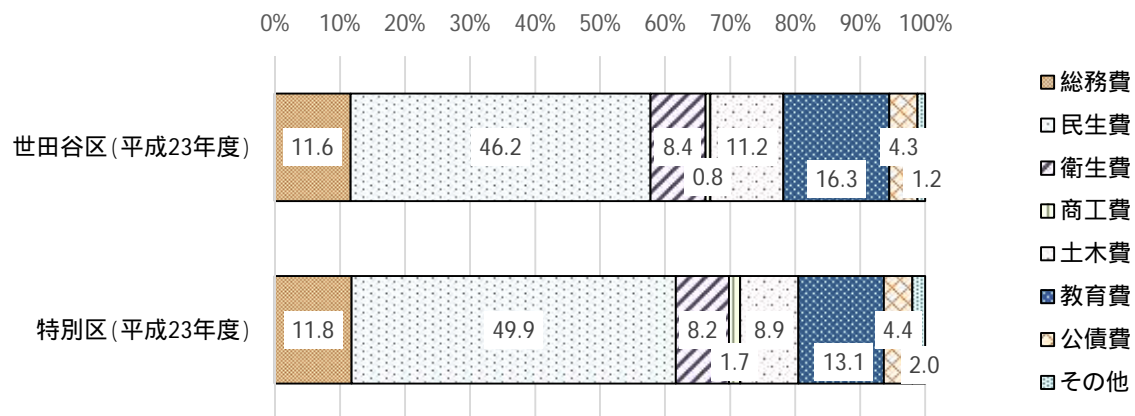
資料：世田谷区決算状況一覧表

資料編 図表 24 目的別歳入構成比



資料：世田谷区決算状況一覧表

資料編 図表 25 目的別歳出構成比



資料：世田谷区決算状況一覧表